

平成 29 年 度 事 業 計 画 書

I 事業方針

成田空港と空港周辺地域との共生の実現を図り、周辺地域の発展に寄与するため、民家防音工事助成事業、騒音対策周辺事業、航空機騒音等の測定及び調査研究事業等を実施する。

II 事業内容

1. 民家防音工事助成事業（425,063,000円）

29年度実施予定戸数等については、過去の実績を基に最近の実施戸数等を勘案し、算出した。

（1）改築済住宅防音工事（0円）

横風用滑走路に係る騒防法第一種区域内において、NAAの補助を受けて防音工事を実施した住宅で、平成7年3月31日以前に改築した住宅に対し、防音工事の助成を行う。

実施予定戸数：0戸

（2）告示日後住宅防音工事（2,754,000円）

横風用滑走路に係る騒防法第一種区域内に所在する住宅であって、昭和60年7月1日の翌日から財団事業開始日までに建築された住宅に対し、防音工事の助成を行う。

また、恒久化事業として、建て替え時の再助成及び空気調和機器の更新の助成を行う。

実施予定戸数（初回）：1戸

実施予定戸数（併行防音）：0戸

実施予定台数（空調更新）：3台

（3）空気調和機器追加工事（14,704,000円）

騒防法第一種区域内において、NAAの防音工事で設置した空気調和機器の台数が、防音工事实施時の工法及び世帯人数ごとに定めた設置台数に満たない住宅の空気調和機器設置に必要な費用を助成する。

また、恒久化事業として、空気調和機器の更新の助成を行う。

実施予定台数（初回）：19台

実施予定台数（空調更新）：77台

(4) 後継者住宅防音工事 (26, 676, 000円)

騒防法第一種区域内において、財団事業開始日現在で所在する住宅に居住する者の後継者の居住の用に供するために建築する住宅に対し、防音工事の助成を行う。

また、恒久化事業として、建て替え時の再助成及び空気調和機器の更新の助成を行う。

実施予定戸数(初回) : 15戸
実施予定戸数(併行防音) : 0戸
実施予定台数(空調更新) : 5台

(5) 隣接区域住宅防音工事 (29, 970, 000円)

A滑走路及びB滑走路における隣接区域に所在する住宅に対し、防音工事の助成を行う。

また、恒久化事業として、建て替え時の再助成及び空気調和機器の更新の助成を行う。

実施予定戸数(初回) : 23戸
実施予定戸数(併行防音) : 2戸
実施予定台数(空調更新) : 152台

(6) 防音サッシ本体交換工事 (41, 045, 000円)

騒防法第一種区域・谷間等地域において、NAA、関係自治体又は当財団の助成を受けて防音工事を実施した住宅で、防音サッシの部品交換ができない又は行っても防音機能の改善が不可能な場合に実施する防音サッシ本体交換の費用を助成する。

実施予定件数 : 24件

(7) 防音サッシ部品交換工事 (8, 006, 000円)

騒防法第一種区域・谷間等地域において、NAA、関係自治体又は当財団の助成を受けて防音工事を実施した住宅で、防音サッシの機能を維持するために修繕を必要とするサッシの修理の費用を助成する。

実施予定件数 : 253件

(8) 拡充工事 (301, 908, 000円)

A滑走路及びB滑走路に係る第一種区域内(Lden62デシベル以上Lden66デシベル未満に限る)・谷間等地域内に所在し、所有者等が現に居住の用に供している住宅であって、NAA、関係自治体又は当財団の助成を受けて防音工事を実施した住宅又は実施しようとする住宅の天井・壁について実施する防音工事の費用を助成する。

実施予定戸数 : 176戸

2. 成田空港周辺地域の騒音対策周辺事業

(1) 環境問題に関する講演事業

空港に起因する問題に対する住民の理解の増進を図るため、航空機騒音等に関する講演会（中学生対象）を開催する。

(2) 騒音地区からの移転に係る住環境の改善に対する支援事業

騒音地区からの住宅移転に伴い、移転先地での埋蔵文化財調査を行う必要が生じた場合に、当該費用について助成する。（1, 000, 000円）

3. 航空機騒音等の測定事業

(1) 航空機騒音自動測定局集計業務

各自治体、NAAが個別に管理している航空機騒音自動測定局（102局）及び高度コース測定局（7局）の測定データを財団の航空機騒音データ処理システム等で一元的に集計・解析を行い、速報値（日報、月報）として各測定局管理者に配信するとともに、インターネットにより公開する。

また、確定値について、航空機騒音監視評価委員会の評価を経て年報として取りまとめインターネットにより公開する。

関連業務委託（19, 529, 000円）

4. 航空機騒音等に関する調査研究事業

各種騒音、音響に関する学会での研究発表会等に参画し、知識の向上及び技術の習得に努める。（139, 000円）

5. その他事業

(1) 成田市、芝山町及び茨城県河内町の民家防音工事助成事業事務の一部を受託する。

(2) 芝山町の航空機騒音移動測定局騒音データ集計処理業務を受託する。

平成29年度 収支予算書(正味財産増減計算ベース)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

科 目			当年度(A)	前年度(当初) (B)	増減(A-B)
	公益目的 事業会計 (公1)	法人会計 (管理費)			
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	4,277,626	528,695	4,806,321	10,037,650	▲ 5,231,329
基本財産受取利息	4,277,626	528,695	4,806,321	10,037,650	▲ 5,231,329
② 特定資産運用益	192,450	75,550	268,000	706,000	▲ 438,000
特定資産受取利息	192,450	75,550	268,000	706,000	▲ 438,000
③ 受取補助金等	9,630,000	0	9,630,000	9,106,000	524,000
航空機騒音等測定・ 監視受託事業収益	833,000	0	833,000	826,000	7,000
生活環境改善 受託事業収益	8,797,000	0	8,797,000	8,280,000	517,000
④ 受取負担金	18,412,000	0	18,412,000	19,501,000	▲ 1,089,000
受取負担金	18,412,000	0	18,412,000	19,501,000	▲ 1,089,000
⑤ 受取寄附金	512,714,784	23,069,055	535,783,839	623,071,600	▲ 87,287,761
受取寄附金	512,714,784	23,069,055	535,783,839	623,071,600	▲ 87,287,761
⑥ 雑収益	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0
経常収益計	545,226,860	23,673,300	568,900,160	662,422,250	▲ 93,522,090
(2) 経常費用					
① 事業費	545,226,860	0	545,226,860	639,433,108	▲ 94,206,248
役員報酬	8,068,200	0	8,068,200	7,979,300	88,900
給料手当	48,794,400	0	48,794,400	48,733,700	60,700
福利厚生費	15,069,830	0	15,069,830	14,778,690	291,140
視察研修費	146,200	0	146,200	146,200	0
会議費	268,740	0	268,740	266,980	1,760
旅費交通費	564,304	0	564,304	474,960	89,344
通信運搬費	1,178,700	0	1,178,700	1,378,800	▲ 200,100
減価償却費	2,267,404	0	2,267,404	2,344,227	▲ 76,823
建物附属設備減価償却費	30,421	0	30,421	20,988	9,433
什器備品減価償却費	366,206	0	366,206	461,311	▲ 95,105
ソフトウェア減価償却費	1,870,777	0	1,870,777	1,861,928	8,849
消耗什器備品費	624,000	0	624,000	628,000	▲ 4,000
消耗品費	1,590,300	0	1,590,300	1,706,260	▲ 115,960
修繕費	169,400	0	169,400	118,500	50,900
印刷製本費	91,540	0	91,540	115,700	▲ 24,160
燃料費	277,200	0	277,200	331,800	▲ 54,600
光熱水料費	1,099,600	0	1,099,600	1,207,780	▲ 108,180
賃借料	12,725,685	0	12,725,685	13,137,848	▲ 412,163
諸謝金	554,000	0	554,000	558,000	▲ 4,000
租税公課	80,847	0	80,847	103,593	▲ 22,746
負担金	75,000	0	75,000	75,000	0
助成金	426,063,000	0	426,063,000	519,784,000	▲ 93,721,000
委託費	21,375,410	0	21,375,410	21,375,070	340
交際費	115,500	0	115,500	118,500	▲ 3,000
賞与引当金繰入額	3,941,900	0	3,941,900	3,966,500	▲ 24,600
雑費	85,700	0	85,700	103,700	▲ 18,000

(単位:円)

科 目				前年度(当初) (B)	増減(A-B)
	公益目的 事業会計 (公1)	法人会計 (管理費)	当年度(A)		
② 管理費	0	23,673,300	23,673,300	22,989,142	684,158
役員報酬	0	3,997,800	3,997,800	4,019,700	▲ 21,900
給料手当	0	9,782,600	9,782,600	9,497,300	285,300
福利厚生費	0	3,671,170	3,671,170	3,548,310	122,860
視察研修費	0	12,800	12,800	12,800	0
会議費	0	60,260	60,260	55,020	5,240
旅費交通費	0	89,696	89,696	95,040	▲ 5,344
通信運搬費	0	117,300	117,300	109,200	8,100
減価償却費	0	34,756	34,756	38,023	▲ 3,267
建物附属設備減価償却費	0	9,084	9,084	5,578	3,506
什器備品減価償却費	0	25,672	25,672	32,445	▲ 6,773
消耗什器備品費	0	46,000	46,000	42,000	4,000
消耗品費	0	568,700	568,700	576,740	▲ 8,040
修繕費	0	50,600	50,600	31,500	19,100
印刷製本費	0	23,460	23,460	27,300	▲ 3,840
燃料費	0	82,800	82,800	88,200	▲ 5,400
光熱水料費	0	317,400	317,400	311,220	6,180
賃借料	0	3,142,315	3,142,315	2,922,152	220,163
保険料	0	100,000	100,000	100,000	0
諸謝金	0	46,000	46,000	42,000	4,000
租税公課	0	15,153	15,153	19,407	▲ 4,254
委託費	0	536,590	536,590	489,930	46,660
交際費	0	34,500	34,500	31,500	3,000
賞与引当金繰入額	0	918,100	918,100	904,500	13,600
雑費	0	25,300	25,300	27,300	▲ 2,000
經常費用計	545,226,860	23,673,300	568,900,160	662,422,250	▲ 93,522,090
当期經常増減額	0	0	0	0	0
2 經常外増減の部					
(1) 經常外収益					
受取寄附金	0	0	0	0	0
經常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 經常外費用					
固定資産除却損	0	0	0	0	0
經常外費用計	0	0	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	22,153,672	22,153,672	46,518,335	▲ 24,364,663
一般正味財産期末残高	0	22,153,672	22,153,672	46,518,335	▲ 24,364,663
II 指定正味財産増減の部					
① 基本財産運用益	3,925,964	485,231	4,411,195	9,089,389	▲ 4,678,194
基本財産受取利息	3,925,964	485,231	4,411,195	9,089,389	▲ 4,678,194
② 特定資産運用益	192,450	75,550	268,000	706,000	▲ 438,000
特定資産受取利息	192,450	75,550	268,000	706,000	▲ 438,000
③ 受取負担金	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	0
受取負担金	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	0
④ 受取寄附金(出捐金)	583,687,877	25,343,246	609,031,123	658,314,901	▲ 49,283,778
受取寄附金(出捐金)	583,687,877	25,343,246	609,031,123	658,314,901	▲ 49,283,778
⑤ 一般正味財産への振替額	▲ 517,184,860	▲ 23,673,300	▲ 540,858,160	▲ 633,815,250	92,957,090
一般正味財産への振替額	▲ 517,184,860	▲ 23,673,300	▲ 540,858,160	▲ 633,815,250	92,957,090
当期指定正味財産増減額	71,621,431	2,230,727	73,852,158	35,295,040	38,557,118
指定正味財産期首残高	1,199,875,919	268,003,586	1,467,879,505	1,289,468,627	178,410,878
指定正味財産期末残高	1,271,497,350	270,234,313	1,541,731,663	1,324,763,667	216,967,996
III 正味財産期末残高	1,271,497,350	292,387,985	1,563,885,335	1,371,282,002	192,603,333

平成29年度 資金収支予算書(収支計算ベース)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額 (当初)	増減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	4,806,321	10,037,650	▲ 5,231,329	国債利息収入の減
(2) 特定資産運用収入	268,000	706,000	▲ 438,000	金利低下に伴う減
(3) 補助金等収入	9,630,000	9,106,000	524,000	
① 航空機騒音等測定・監視受託事業収入	833,000	826,000	7,000	
② 生活環境改善受託事業収入	8,797,000	8,280,000	517,000	防音工事審査事務受託事業収入の増
(4) 負担金収入	19,412,000	20,501,000	▲ 1,089,000	航空機騒音測定事業負担金、高度コース測定事業負担金 高度コース測定事業負担金の減
(5) 受取寄附金(出捐金)	609,031,123	658,314,901	▲ 49,283,778	平成27年度事業実績額に基づく寄附金等
事業活動収入計 (A)	643,147,444	698,665,551	▲ 55,518,107	
2 事業活動支出				
(1) 事業費	507,167,000	600,424,000	▲ 93,257,000	
① 民家防音工事助成事業費	463,017,000	556,683,000	▲ 93,666,000	
ア 給料手当	28,525,000	28,743,000	▲ 218,000	
イ 福利厚生費	7,105,000	6,828,000	277,000	
ウ 旅費交通費	10,000	10,000	0	
エ 通信運搬費	137,000	141,000	▲ 4,000	
オ 消耗品費	105,000	105,000	0	
カ 光熱水料費	37,000	37,000	0	
キ 賃借料	1,984,000	1,984,000	0	
ク 租税公課	1,000	1,000	0	
ケ 助成金支出	425,063,000	518,784,000	▲ 93,721,000	申請件数の減
コ 委託費	50,000	50,000	0	
② 騒音対策周辺事業費	1,014,000	1,014,000	0	
ア 印刷製本費	13,000	13,000	0	
イ 助成金支出	1,000,000	1,000,000	0	埋蔵文化財調査助成金
ウ 雑費	1,000	1,000	0	

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額 (当初)	増減	備 考
③ 航空機騒音等測定 事業費	42,455,000	42,112,000	343,000	
ア 給料手当	15,920,000	15,764,000	156,000	
イ 福利厚生費	4,914,000	4,698,000	216,000	
ウ 会議費	67,000	60,000	7,000	
エ 旅費交通費	192,000	167,000	25,000	
オ 通信運搬費	649,000	827,000	▲ 178,000	
カ 消耗什器備品費	400,000	400,000	0	騒音システムの交換用部品等
キ 消耗品費	111,000	111,000	0	
ク 賃借料	232,000	161,000	71,000	
ケ 諸謝金	400,000	400,000	0	
コ 租税公課	41,000	42,000	▲ 1,000	
サ 委託費	19,529,000	19,482,000	47,000	航空機騒音データ処理システム等の 保守管理等
④ 航空機騒音等調査 研究事業費	681,000	615,000	66,000	
ア 視察研修費	139,000	139,000	0	
イ 旅費交通費	324,000	258,000	66,000	
ウ 消耗什器備品費	70,000	70,000	0	
エ 消耗品費	73,000	73,000	0	
オ 負担金支出	75,000	75,000	0	
(2) 管理費	59,343,000	59,537,000	▲ 194,000	
① 管理費	59,343,000	59,537,000	▲ 194,000	
ア 役員報酬	12,066,000	11,999,000	67,000	
イ 給料手当	17,960,000	17,564,000	396,000	勤勉手当の増
ウ 福利厚生費	7,666,000	7,753,000	▲ 87,000	
エ 視察研修費	20,000	20,000	0	
オ 会議費	262,000	262,000	0	
カ 旅費交通費	128,000	135,000	▲ 7,000	
キ 通信運搬費	510,000	520,000	▲ 10,000	
ク 消耗什器備品費	200,000	200,000	0	
ケ 消耗品費	1,870,000	1,994,000	▲ 124,000	
コ 修繕費	220,000	150,000	70,000	
サ 印刷製本費	102,000	130,000	▲ 28,000	
シ 燃料費	360,000	420,000	▲ 60,000	
ス 光熱水料費	1,380,000	1,482,000	▲ 102,000	
セ 賃借料	13,652,000	13,915,000	▲ 263,000	
ソ 保険料	100,000	100,000	0	
タ 諸謝金	200,000	200,000	0	
チ 租税公課	54,000	80,000	▲ 26,000	
ツ 委託費	2,333,000	2,333,000	0	
テ 交際費	150,000	150,000	0	
ト 雑費	110,000	130,000	▲ 20,000	
事業活動支出計 (B)	566,510,000	659,961,000	▲ 93,451,000	
事業活動収支差額 (C)	76,637,444	38,704,551	37,932,893	(A) - (B)

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額 (当初)	増減	備 考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
(1) 基本財産償還収入	600,000,000	0	600,000,000	
① 投資有価証券償還収入	600,000,000	0	600,000,000	国債償還収入
(2) 特定資産取崩収入	544,695,839	634,222,600	▲ 89,526,761	
① 生活環境改善事業 積立資産取崩収入	544,695,839	634,222,600	▲ 89,526,761	
② 投資有価証券償還収入	0	0	0	
③ 減価償却引当資産 取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計 (D)	1,144,695,839	634,222,600	510,473,239	
2 投資活動支出				
(1) 基本財産取得支出	600,000,000	0	600,000,000	
① 投資有価証券購入支出	0	0	0	
② 基本財産特定預金支出	600,000,000	0	600,000,000	
(2) 固定資産取得支出	0	2,230,000	▲ 2,230,000	
① 什器備品購入支出	0	379,000	▲ 379,000	
② ソフトウェア購入支出	0	1,851,000	▲ 1,851,000	
(3) 特定資産取得支出	612,333,283	661,697,151	▲ 49,363,868	
① 生活環境改善事業 積立資金支出	610,031,123	659,314,901	▲ 49,283,778	航空機騒音測定事業負担金のうち、シ ステム改修費100万円を含む
② 投資有価証券購入支出	0	0	0	
③ 減価償却引当資産 取得支出	2,302,160	2,382,250	▲ 80,090	
投資活動支出計 (E)	1,212,333,283	663,927,151	548,406,132	
投資活動収支差額 (F)	▲ 67,637,444	▲ 29,704,551	▲ 37,932,893	(D) - (E)
Ⅲ 予備費支出 (G)	9,000,000	9,000,000	0	
(1) 予備費	9,000,000	9,000,000	0	
当期収入合計 (H)	1,787,843,283	1,332,888,151	454,955,132	(A) + (D)
当期支出合計 (I)	1,787,843,283	1,332,888,151	454,955,132	(B) + (E) + (G)
当期収支差額 (J)	0	0	0	(H) - (I)
前期繰越収支差額 (K)	0	0	0	
次期繰越収支差額 (J) + (K)	0	0	0	